

[13] マーシャル

1. マーシャルの概要と開発課題

(1) 概要

マーシャルは、1947年以來、米国を施政権者とする国連の太平洋信託統治下に属していたが、1979年5月1日の憲法制定及び自治政府の発足後、1986年に米国と自由連合協定（コンパクト）を締結し独立した。同協定により、防衛及び安全保障は米国が統轄するが、外交は一部を除きマーシャルが独自の裁量権を有する形で、1991年には国連に加盟した。コンパクトはその後2004年に改訂され、2023年まで有効な改訂自由連合協定（第二次コンパクト）が締結された。

自治政府発足以来17年間、アマタ・カブア大酋長が大統領を務め、内政は安定していたが、1996年12月に、大統領が急逝し、その従兄弟のイマタ・カブア大酋長が後継に選出されると、反政府の動きが強まり、内政が次第に不安定化した。1999年の総選挙では、平民を中心としリベラルな酋長を含むUDP（統一民主党）と、伝統を重視する大酋長派のAKA（我らの島党）が対立したが、平民出身のケーサイ・ノート氏が大統領に選出され、UDPが勝利を収めた。ノート大統領は2期8年間務めたが、2007年の総選挙では、リトクワ・トメイン酋長に僅差で破れ、トメイン酋長が第4代大統領に選出された。しかし、その後トメイン大統領に内閣不信任決議案が提出され、これが可決されたことを受け、2009年11月、チューレラン・ゼドケア大酋長が第5代大統領に選出された。

2010年度（10月開始）予算案によると、全歳入約137.4百万ドルのうち、約70.2百万ドル（51%）が第二次コンパクトによる財政支援、約11.8百万ドル（8%）が米国連邦プログラムによる財政支援、約7百万ドル（5%）が台湾による財政支援となっている。その他の一般財源は、消費税・所得税等による税収（約34.7百万ドル）、入漁料及び船舶登録料等である。

国内産業としてはコブラ（乾燥ココナツ）と沿岸漁業があるが、経済規模はさほど大きくない。都市部の貨幣経済、離島部の自給自足経済が混在し、マジュロ、イバイといった都市と離島との開発格差が問題となっている。また、都市には人口の70%強が集中しており、廃棄物処理問題、保健衛生問題、教育問題等が表面化している。

我が国との関係では、マーシャルが1914年から1945年まで約30年間にわたり、南洋群島の一部として我が国の委任統治下にあった歴史がある。こうした歴史的関係から、我が国は、戦後、各種の経済協力を行っており、マーシャルの国づくりや経済開発において、大きな役割を果たしてきているとともに、民間においても、政府間漁業協定締結等、漁業関係でのつながりが深い。また、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM5：The Fifth Pacific Islands Leaders Meeting）にトメイン大統領（当時）が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。

1998年、マーシャルは中国に代わり、台湾との外交関係を樹立した。以来、台湾は離島開発や信託基金への資金供与、国費留学生受け入れ、専門家及びボランティアの派遣等を行っている。

(2) 長期開発計画フレームワーク「VISION2018」

マーシャル政府は、1998年及び2001年に、官民の様々な参加者からの協力を得て、国家社会経済サミットを開催した。同サミットでは、今後の開発課題と戦略が議論され、その結果、2003年から15年間の長期開発計画フレームワーク「VISION2018」が策定された。このフレームワークでは、目標として、(ア)相互依存社会での持続的繁栄、(イ)社会的・経済的自立の強化、(ウ)人材開発、(エ)国民の健康、(オ)生産性の向上、(カ)法秩序の安定、(キ)道徳心と宗教の尊重、(ク)個人の自由と基本的人権の尊重、(ケ)文化と伝統の保護、(コ)環境保全の10分野が明記された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.06	0.05
出生時の平均余命	(年)	-	-
G N I	総 額 (百万ドル)	183.40	-
	一人あたり (ドル)	3,050	-
経済成長率	(%)	-	7.0
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(百万ドル)	-	-
財政収支	(百万ドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	16.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	58.78	-
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.2	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		長期開発計画フレームワーク「VISION2018」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	909.15	28.34
	対日輸入 (百万円)	173,762.10	7,940.68
	対日収支 (百万円)	-172,852.95	-7,912.34
我が国による直接投資	(百万ドル)	64.73	-
進出日本企業数		-	-
マーシャルに在留する日本人数	(人)	61	37
日本に在留するマーシャル人数	(人)	8	5

マーシャル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	98.7 (2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22.2 (2010年)	40.3
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2009年)	49
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	207 (2009年)	302
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2008年)	95
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73 (2008年)	64
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

2. マーシャルに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1980年代に、マーシャルに対する経済協力を開始して以降、無償資金協力で、道路、病院、漁業関連施設等のインフラ整備を中心に支援を実施している。また、1989年12月に青年海外協力隊派遣取極の署名をし、1995年8月には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。さらに、2009年10月には、初の日・マーシャル経済協力政策協議を開催し、援助実施における戦略的アプローチの強化を図っている。

(2) 意義

マーシャルは我が国との深い歴史的関係、被爆国としての共通性などから、従来から我が国に対する親近感が強く、友好的な関係が維持されてきており、今後ともこの関係を継続することが極めて重要である。こうした友好的な関係を背景として、国際機関の選挙等の国際的な場において、多くの場合我が国の立場を支持してきていることから、マーシャルに対する経済協力の意義は大きい。

(3) 基本方針

マーシャルを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。このように、共通の開発課題を抱える太平洋島嶼国に対し、我が国はPALM 5で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

(4) 重点分野

上記基本方針を踏まえ、マーシャルに対しては、以下の分野を援助重点分野としている。

- (ア) 環境・気候変動：廃棄物管理に関わる人材育成、環境保全のための啓蒙活動、及び太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入等に対する支援を行う。
- (イ) 社会サービス向上：小学校教員の指導力の向上、理数科教育の質の向上、音楽・体育等の情操教育の導入、看護・医療機器管理等の医療サービス全体の改善、及び看護師・助産師等の人材育成等に対する支援を行う。
- (ウ) 経済成長基盤の強化：インフラの維持・管理の改善及び人材育成、観光に関する技術協力及び人材育成等に対する支援を行う。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根・人間の安全保障無償資金協力で、学校校舎の整備、離島のインフラ整備を中心に支援を実施した。また、技術協力については、特に教育及び環境分野において研修事業及び協力隊派遣事業を実施した。

3. マーシャルにおける援助協調の現状と我が国の関与

2010 年 12 月に、マーシャルで初となる開発パートナー会合をマーシャル政府が開催した。同会合では我が国を始め、米国、オーストラリア、EU、台湾、ADB 等、主要ドナーが一堂に会し、それぞれの支援策について情報共有を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.52	2.13 (1.65)
2007年	—	0.66	2.02 (1.53)
2008年	—	11.02	2.13 (1.56)
2009年	—	5.89	1.91 (1.48)
2010年	—	0.76	1.71
累 計	—	126.51	39.47

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	0.82	2.30	3.12
2007年	—	0.33	1.78	2.11
2008年	—	0.45	1.98	2.43
2009年	—	5.96	2.34	8.30
2010年	—	10.19	2.40	12.59
累 計	—	79.48	47.90	127.35

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 44.41	日本 10.26	オーストラリア 0.95	ニュージーランド 0.13	韓国 0.05	10.26	55.83
2006年	米国 51.00	日本 3.12	オーストラリア 0.81	ニュージーランド 0.08	ノルウェー 0.01 ギリシャ 0.01	3.12	55.03
2007年	米国 48.13	日本 2.11	オーストラリア 0.66	カナダ 0.34	韓国 0.11	2.11	51.47
2008年	米国 47.26	日本 2.43	オーストラリア 0.53	ニュージーランド 0.16	イタリア 0.06	2.43	50.52
2009年	米国 49.09	日本 8.30	オーストラリア 1.63	ドイツ 0.14	韓国 0.08	8.30	59.30

出典) OECD/DAC

マーシャル

表-7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	ADB 0.48	UNTA 0.24	GEF 0.23	-	-	-	0.95
2006年	UNTA 0.19	EU Institutions 0.04	ADB -0.22	-	-	-	0.01
2007年	EU Institutions 1.41	UNTA 0.27	ADB -1.13	-	-	-	0.55
2008年	EU Institutions 1.71	GEF 1.08	UNTA 0.08	ADB -0.72	-	-	2.15
2009年	EU Institutions 1.40	GEF 0.08	UNTA 0.08	ADB -2.22	-	-	-0.66

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	なし	107.66億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	31.54億円 研修員受入 171人 専門家派遣 9人 調査団派遣 192人 機材供与 134.03百万円 協力隊派遣 134人 その他ボランティア 7人
2006年	なし	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.52)	2.13億円 (1.65億円) 研修員受入 15人 (13人) 専門家派遣 9人 調査団派遣 12人 (3人) 機材供与 0.35百万円 (0.35百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.66)	2.02億円 (1.53億円) 研修員受入 10人 (9人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 17人 (6人) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	なし	11.02億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) マジュロ環礁魚市場建設計画 (8.25) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.77)	2.13億円 (1.56億円) 研修員受入 85人 (77人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 31人 (7人) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (2人)
2009年	なし	5.89億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.30) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.59)	1.91億円 (1.48億円) 研修員受入 18人 (16人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 2人 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)
2010年	なし	0.76億円 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.76)	1.71億円 研修員受入 16人 専門家派遣 2人 調査団派遣 5人 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 4人
2010年度までの累計	なし	126.51億円	39.47億円 研修員受入 302人 専門家派遣 12人 調査団派遣 213人 機材供与 134.38百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
			協力隊派遣 190人 その他ボランティア 19人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国内海上輸送改善計画準備調査	10.9～11.10

表-10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クワジェリン環礁イバイ地区廃棄物処理施設改善計画 ミリ環礁海上輸送改善計画 リブ島海上輸送改善計画 マジュロ環礁マーシャル諸島短期大学コミュニティクリニック建設計画 クワジェリン環礁・イバイ地区ジェム教会学校改築計画 マジュロ環礁マジュロ・コーボレータイプ学校高等部建設計画 マジュロ環礁ライロック公立小学校通学システム改善計画 アウル環礁アウル地区コミュニティセンター建設計画 エボン環礁エネコイン公立小学校ソーラーパワー設置計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1021頁に記載。

プロジェクト所在図

ミクロネシア地域

